

コミュニティ政策学会・研究フォーラム

Newsletter No.1

(2002.9.24)

<コミュニティ政策学会・研究フォーラム>発足に当たって

地域住民と自治体・NPOの協働で新たな地域自治の創造を

会 長 中 田 實

2年余りにわたる準備の後、コミュニティ政策学会・研究フォーラムは、去る6月29-30日に愛知学泉大学豊田学舎で設立大会を開き、その第一歩をふみだしました。

コミュニティは、多くの学問分野、行政分野、社会活動分野で、とりわけ最近注目されるテーマの1つとなっています。それは単なる理論的な関心や技術的ないし制度的な政策課題である以上に、現代の社会や人間のあり方に反省を迫る理念的な内容を持っています。また、その政策としての実践は、従前の集権的で弱肉強食型の関係あるいは他人の努力にただ乗りする「利己的合理主義」の関係とは異なった、主体的な共生型の関係の形成を想定しており、それだけに、各地域の状況に応じた長く多様で地道な取り組みを必要とします。さらにコミュニティづくりは、分権政策のもとで「近隣政府」といった新たな段階への展開が期待されています。こうした活動について、理論的、政策的、実践的に検討し、交流しあう場としてこの学会・研究フォーラムがつくられました。この趣旨に沿っておおいに活用されることを期待しています。

今後の学会運営の概要については、大会2日目午後にかかれた第1回理事会の議事録をご覧いただければお分かりのように、3つの中期的な研究プロジェクトの研究会を軸に展開されることとなります。各プロジェクトの責任者からの参加呼びかけが本号に掲載されていますので、ふるってご登録、ご参加ください。また、学会機関誌『コミュニティ政策』についても、掲載原稿は、自治体情報等を含めて広く募集されます。論文募集要項等は近いうちにお知らせできると思いますので、これにも積極的にご応募ください。

大会の記事は地域活性化センター機関誌『地域だより』2002年8月号、あしたの日本を創る協会機関誌『まち・むら』79号にも掲載していただきました。ご参照いただき、周りのみなさまへのご説明にご利用くだされば幸いです。

コミュニティ政策はすぐれて学際的であり、また地域の事情を反映してきわめて個性的であります。これからの活動がより広い範囲での有志のみなさまのご参加に支えられて進められていくことが、会の目的の実現に不可欠です。その意味で会員の拡大が重要です。この学会・研究フォーラムは、コミュニティ政策に関心を持つすべての人々に門戸を開いています。この点での会員各位のご協力をお願いいたします。

最後に、準備の過程を含めてご協力いただいた研究者、NPO組織のみなさま、三鷹市、宝塚市、犬山市の市長をはじめコミュニティ担当部局のみなさま、そして設立大会の開催につき大変ご配慮いただいた愛知学泉大学にたいして、深く感謝の意を表します。

2002年 設立総会 議事録

日 時 2002年6月29日(土) 13:30~14:25
会 場 愛知学泉大学豊田学舎 8号館 1F 103教室
総合司会 遠藤宏一大阪市立大教授(呼びかけ人)

議長選出に先立ち、呼びかけ人会を代表して中田 實愛知学泉大学教授(呼びかけ人代表)から、本学会・研究フォーラム設立の趣旨と経過を含めた開会の挨拶があり、次いで大会開催校を代表して保田正毅愛知学泉大学コミュニティ政策学部長から歓迎の挨拶があった。

議 長 木原勝彬NPO政策研究所理事長
議題

1 規約の承認の件

広原盛明龍谷大学教授(呼びかけ人)から、資料にもとづいて規約案の説明があり、原案どおり承認された。

2 2002年度事業計画案の承認の件

3 2002年度予算案の承認の件

以上2件について、井岡 勉同志社大学教授(呼びかけ人)から、資料にもとづいて説明があり、3つの研究プロジェクトの立ち上げ(理事会議事録4(2)参照)を含み、両案とも原案どおり承認された。

4 第1期役員承認の件

石田芳弘犬山市長(呼びかけ人)から、第1期役員として、規約付則2にもとづき呼びかけ人会から推薦された理事28名、会計監査2名、および会長、副会長、研究企画委員長、編集委員長、事務局担当理事の氏名が、資料にもとづいて紹介され、原案どおり承認された。なお、理事は定員の40名に達するまでは、年度途中でも追加できること、その場合は、直近の総会で承認をうることになった。

閉会挨拶 正司泰一郎宝塚市長(呼びかけ人)から、本会の成立の宣言と、今後の健闘を誓いあう挨拶があった。

2002年度 第1回理事会 議事録

日 時 2002年6月30日(日) 13:30~16:00
会 場 愛知学泉大学豊田学舎 8号館 4F 大会議室
出席者 理事28名中19名(代理3名を含む)
議 長 中田会長
議 題

1 大会の概要

大会両日の参加受付人数は、29日が130名、30日が50名、当日までの会員数は個人150名、学生12名、団体11であった。(また、大会参加者は29日が180名、30日は108名であった)

2 役員 of 委員会等の職務分担について

研究企画委員長の鈴木誠理事、編集委員長の中川幾郎理事は総会で承認されているが、編集委員会には直田理事が参加することになり、その他は、今後の各委員長のもとで検討することになった。

3 委員会規定等の制定について

(1) 研究企画委員会規程案、(2) 編集委員会規程案および(3) 機関誌編集規程案が資料にもとづいて提案され、審議の結果、一部を修正して承認された。また、編集委員会規程案第1条の機関誌名については、『コミュニティ政策』とし、論文については審査制度(その趣旨は、よりよい内容にすることの支援)をおき、全会員に配布(誌代は会費に含まれる)し、第1号は来年度大会までに発行することになった。

4 今年度の事業の実施について

(1) 研究会、交流集会等の開催

秋から冬にかけて、研究会かシンポジウムを企画するが、テーマや報告書等についての希望や情報を研究企画委員会に提出してもらうことになった。

(2) 研究プロジェクトの立ち上げ

総会で承認された3つの研究プロジェクトの責任者として、①「近隣政府」と地域分権については名和田理事、②町内会・NPO・コミュニティについては菊池理事、③わが国コミュニティ政策の総括については山崎理事が責任者を務めることになり、今後、趣旨を示して参加者を公募することにした。(別項参照)

(3) 会報の月刊

会報については、タイトルを『コミュニティ政策学会・研究フォーラム Newsletter』とし、事務局が編集責任を負って本年9月中には第1号を発行する。

(4) 研究叢書シリーズの準備

調査研究プロジェクトの成果を随時発表していく。

5 理事の拡大

理事定数(40名)までは理事を補充できることが総会で承認されているので、適任者がいれば補充する。なお、拡大に当たっては、女性の登用に一段と配慮する。

6 会員の拡大

当面、会報第1号を利用した取り組みをする。

7 名簿の作成

あまり経費のかからない方法で、事務職で検討する。

8 大会の開催時期と場所について

大会の時期としては、他の学会との重複、自治体の議会との関係を配慮して、6月末から7月上旬とする。次回の開催場所については、検討中。

9 第2回理事会の日程、開催場所について

第2回理事会は、秋以降に開催される研究会かシンポジウムに合わせて行う。

以上

研究プロジェクトの立ち上げ決定

コミュニティ政策学会・研究フォーラム設立総会は、独自の研究蓄積を積み上げていくために、当面、下記の3つの研究プロジェクトの立ち上げを決定しました。各研究プロジェクトのテーマは、いずれもコミュニティ政策研究の課題として、科学的・系統的な研究の必要性が高いものです。研究会活動による各研究プロジェクトの成果は、当学会の研究叢書シリーズとして順次公刊される予定です。

プロジェクト① テーマ「「近隣政府」と地域分権」

(責任者・名和田理事＝東京都立大学)

プロジェクト② テーマ「町内会・NPOとコミュニティ」

(責任者・菊池理事＝帝京大学)

プロジェクト③ テーマ「わが国コミュニティ政策の総括」

(責任者・山崎理事＝愛知学泉大学)

なお、各プロジェクトの研究方針(研究の趣旨、研究の進め方と参加者の募集、連絡先等)は以下の通りです。ご関心のテーマへの積極的なご参加をお待ち致します。

1 プロジェクト①「「近隣政府」と地域分権」の研究方針(案)

(1) 研究の趣旨

諸外国においても日本においても、地域社会における生活を支える基盤的条件への要求は豊かさの拡大とともに高度化し、これに対応する行政サービスを効率的に提供するために自治体の規模は絶えず大きくなってきた。しかしこの傾向は他方で足もとの地域社会の合意形成機能の空洞化を招き、統治の正当性危機を招いた。そこで、あらためて基礎的自治体の区域を分割し、自治の仕組みを地域レベルで復活させる都市内分権・近隣政府が様々に試みられてきた。日本の1970年代以降のコミュニティ施策もこのような文脈と無関係ではなかった。これを総括し、また今後のコミュニティのあり方を展望するべく、近隣政府の問題を諸外国との比較も交えて検討する。特に現在大規模な市町村合併の渦中に市町村と地域社会は置かれており、このテーマの研究は喫緊の課題であると思われる。

(2) 共同研究の進め方と参加者の募集

① 研究会メンバーの募集

上記の趣旨に関心を持たれ、このテーマの研究に継続的にかかわることを希望される会員は、下記の連絡先まで、氏名、連絡先、所属、電話、ファックス、電子メール等をお知らせの上、お申し出ください。インテンシブな意見交換のためには、電子メールやメーリングリストが不可欠ですので、なるべく電子メールによる連絡を可能にさせていただきますようお願いいたします。

② 共同研究の進め方

定期的な研究会がどのような形でもてるか検討していきます。さしあたり、お申し込みいただいた会員によるメーリングリストを立ち上げて、意見交換をしていきたいと考えています。意見交換の帰趨にもよりますが、11月中旬くらいに第1回の研究会を東京で開催することができるのではないかと考えています。研究会にお越しになる際の交通費等の費用は各自のご負担となります。

③ 研究会連絡先

〒192-0397 八王子市南大沢 1-1 東京都立大学法学部 名和田是彦

(研究室直通電話 0426-77-2274、fax0426-77-2260、

E-mail nawatayo@bcomp.metro-u.ac.jp)

2 プロジェクト②テーマ「町内会・NPOとコミュニティ」の研究方針

(1) 研究の趣旨

わが国のコミュニティは、今日その内実が変化しつつあるだけでなく、それを取り巻く環境も変わりつつあります。変わりゆくコミュニティの中の住民組織について次の三つの点から検討し、これからの方向を提起したいと思います。

第一は、町内会・自治会の有効性と批判について、第二は、ボランティアアソシエーションやNPOの役割について。第三は、学区、住区の協議会の在り方について。研究会では、町内会・自治会とコミュニティとの関係の検討を中心テーマとして、第二と第三の組織の在り方について取り上げたいと考えています。

(2) 研究会の持ち方と参加者の募集

① 研究会の持ち方

研究会は、年数回程度、主に東京で開催します。第一回の研究会は、11月上旬頃に開く予定です。メンバーが確定しましたら、日時、場所、テーマを連絡いたします。なお研究会への参加費用は、各自のご負担になります。

② 研究会メンバーの募集

上記の研究の趣旨に賛同され、参加を希望される会員の方は、下記の連絡先までご登録下さい。ご登録の際は、氏名、連絡先、所属、電話・FAX番号、E-mail等をお知らせ下さい。

③ 研究会連絡先

〒192-0352 八王子市大塚359 帝京大学文学部 菊池 美代志
(研究室直通電話 兼 fax0426-78-3597)

3 プロジェクト③テーマ「わが国コミュニティ政策の総括」の研究方針(案)

(1) 研究の趣旨

約30年にわたるわが国のコミュニティ政策の推移を総括し、今後の政策的発展の方向性を探ることを目的といたします。研究の中心は、国のコミュニティ政策の展開を検討することにおき、メンバーで手分けして国の設定したモデル地区のフォローアップ調査を行うと共に2～3ずつの府県および市町村レベルの政策検討に取り組みます。

(2) 研究会の持ち方と参加者の募集

① 研究会の持ち方

研究会は、当面、2か月に1回程度名古屋市内で開催します。メンバーが確定しましたら、各回ごとの日時、会場、テーマをご連絡いたします。第1回研究会は、10月中旬に開催する予定です。研究会への参加費用は、各自のご負担になります。

② 研究会メンバーの募集

上記の研究の趣旨に賛同され、継続的に研究会に参加希望の会員の方は、メンバーとして下記の連絡先までご登録下さい。ご登録の際は、氏名、連絡先、所属、電話・FAX番号、E-mail等をお知らせ下さい。

③ 研究会連絡先

〒471-8532 豊田市大池町汐取1 愛知学泉大学コミュニティ政策学部 山崎 丈夫
(研究室直通電話 0565-35-8430、FAX0565-35-1677、

E-mail yamasaki@gakusen.ac.jp)

ロゴ・マーク募集のお知らせ

当学会・研究フォーラムでは、ロゴマークを募集いたします。特段の制約はありませんが、他に未発表のもとで、レターヘッドや封筒などに利用でき、コミュニティ政策をイメージできるものであれば結構です。会員のみならず、ご応募をお待ち申し上げます。ご応募先・お問い合わせは、学会事務局(担当:柳)のe-mail yanagi@gakusen.ac.jpまで。

《学会会員名簿》

※個人情報のため、Web 配信版では非公開とします。

編集後記

関係各位のただならぬ熱意とご協力により『コミュニティ政策学会・研究フォーラム』は去る6月29日・30日に産声を上げました。中田實会長の巻頭言にありますように、この学会・研究フォーラムは、コミュニティ政策に関心を持つすべての人々に門戸を開いています。ここにお届けする「ニューズレター」が会員の相互理解とその輪の広がりの一助となることを願い、編集いたしました。なお、本紙は年2回発行を予定しています。(明瀬)

コミュニティ政策学会・研究フォーラム Newsletter

愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所内 〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1
Tel:0565-35-7031 Fax:0565-35-7020 e-mail:a-compol@gakusen.ac.jp
<http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/index.htm>

発行日 2002年9月24日
編集 事務局 明瀬、柳